

令和 6 年 6 月 21 日
独立行政法人国際協力機構
情報システム部

JICA 情報通信網更改業務民間競争入札実施要項の変更及び契約の変更について

1. 概要

独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」という。）は、「公共サービス改革基本方針」（令和 3 年 7 月 20 日改定（閣議決定））別表において民間競争入札の対象として選定された「JICA 情報通信網更改業務」（以下「本業務」という。）について、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）に基づく民間競争入札を経て契約相手方を選定し、令和 6 年 2 月より本業務を実施している。

(1) 本業務の内容

当機構には、本部（麹町、竹橋及び市ヶ谷）を含めた 18 の日本国内拠点、約 98 の海外(以下、「在外」という。)事務所、在外支所等が存在する。「JICA 情報通信網」は、当機構の国内拠点、在外拠点及び機構データセンター（以下「機構 DC」という。）、機構クラウドデータセンター（以下「機構クラウド DC」という。）を接続するネットワークサービスの事である。本業務は当機構が効率的な業務運営を遂行していく上で必要不可欠なサービスを継続的に提供することを目的としている。主な内容は以下のとおりである。

- 全体管理に係る作業
- 設計・構築・テスト・移行に係る作業
- 運用・保守に係る作業

(2) 契約期間

令和 6 年 2 月 22 日～令和 12 年 3 月 31 日

(3) 受託事業者

KDDI 株式会社

2. 変更の経緯

令和 6 年 2 月 22 日に受託事業者と契約を締結し、現在、設計・構築フェーズを

実施中であるが、通信要件の追加・変更等に基づき当初仕様からの変更が必要となったため、変更契約を締結したい。

今回変更する箇所は以下のとおりである。

- 当機構内の公開用サーバに対し、インターネットへの接続を提供するインターネットサービス（以下「公開用インターネット」という。）の接続場所を機構 DC から本部市ヶ谷に変更する（資料 2-2 P 92、99）。コスト削減等の観点から機構 DC を本業務契約期間中に廃止する予定となったことを受け、廃止時に発生することになる公開用インターネットの接続場所移設コストを抑制するため。
- 2023 年 12 月にウクライナ事務所が新設されたため、JICA 情報通信網の接続対象拠点に加える（資料 2-2 P 102）。また、事務所機能を再開しているパレスチナ事務所（資料 2-2 P 102）、クラウドデータセンタ内に新たに構築中のシステム（図書館システム）を機構内からアクセス可能とするために JICA 情報通信網の接続拠点対象に加える（資料 2-2 P 99）。さらに、情勢不安等により現地事務所・支所が閉鎖中であるスーダン事務所、アフガニスタン事務所、ベネズエラ支所、ハイチ支所、サンパウロ出張所を当初接続拠点から外す事とする（資料 2-2 P 100,101,102）。
- 現地政情等によりインターネット接続環境を安定的に維持することが困難な国（以下、「危険国等」という。）を「在外拠点（危険国等）」とし、有事の際のライフラインとして閉域回線若しくは衛星回線を配備する構成としていたが、最近の政情安定化およびインターネット回線に代わる通信手段（衛星電話の配置等）が確立されたことから、コンゴ民主共和国事務所、パプアニューギニア事務所、イラン事務所、南スーダン事務所については、閉域回線若しくは衛星回線を配備しない事とする（資料 2-2 P 101）。
- 契約期間中に、当機構の組織改編や外的要因または不可抗力等（情勢不安や安定化）による接続拠点の加除に伴う契約変更が発生する可能性があることから、当該事由に起因した設備更新等の際における受託事業者への措置について実施要項に追記した（資料 2-2 P 77）。

3. 今後のスケジュール（予定）

令和 6 年 7 月中旬 変更契約

変更契約締結後履行開始